

全国銀行学術研究振興財団 研究助成の成果物（2020年度助成分）

助成コード	研究者名	申込時所属	分野／形態	成果物
2002	井上武	神戸大学大学院国際協力研究科准教授	経済／単独	【雑誌】『デジタル金融包摂と国際送金の貧困削減効果に関する研究』（「国民経済雑誌」226(5)、神戸大学経済経営学会、2022年）
2003	大西宏一郎	早稲田大学教育・総合科学学術院准教授	経済／単独	【DP/WP】『 Patent Fee and Patent Quality: Evidence from Patent Fee Reduction Program in Japan 』（「IIPR Discussion Paper」2021-01、イノベーション・政策研究所、2021年）
2004	小原篤次	長崎県立大学国際社会学部准教授	経済／共同	【雑誌】『 モバイル決済で進むベトナム都市住民のキャッシュレス化：3都市インターネット調査 』（「東アジア評論」14、長崎県立大学東アジア研究所、2022年）
2006	金子拓也	国際基督教大学教養学部准教授	経済／単独	【雑誌】『 近年地方銀行の融資残高が増加した背景について：企業金融および強化学習に基づいて合理的な解釈を試みる 』（「社会科学ジャーナル」89、国際基督教大学社会科学研究所、2022年）
2012	高島幸成	長岡大学経済経営学部専任講師	経済／共同	【学会等発表】【書籍】『エージェントベース経済モデル構築に対する会計機能拡張の一提案』（「2021年電子情報通信学会ソサイエティ大会」、電子情報通信学会、2021年）（「ソサイエティ大会講演論文集2021年」、電子情報通信学会、2021年）
				【雑誌】『 ABMマクロ人工経済モデルの研究のための会計関連フレームワークの開発 』（「長岡大学研究論叢」20、長岡大学、2022年）
				【DP/WP】『 Model Building and Description Using the Agent-Based Computational Economics Framework for Accounting 』（「SSRN」、2022年）
2014	中村靖彦	日本大学経済学部教授	経済／単独	【雑誌】『Corporate social responsibility focusing on consumer surplus and endogenous competition structure: A case of managerial delegation』（「Managerial and Decision Economics」43(7)、Wiley、2022年）

助成コード	研究者名	申込時所属	分野／形態	成果物
				【雑誌】『Corporate social responsibility and endogenous competition structure in an industry composed of firms with biased managers』 (「International Review of Economics」69、Springer、2022年)
2016	宮尾龍蔵	神戸大学大学院経済学研究科教授	法律／単独	【雑誌】『財政政策と金融政策の連携：2000年代以降日本のケース』(「国民経済雑誌」226(2)、神戸大学経済経営学会、2022年)
2018	茂木快治	神戸大学大学院経済学研究科准教授	経済／共同	【雑誌】『 Inter-regional dependence of J-REIT stock prices : A heteroscedasticity-robust time series approach 』(「The North American Journal of Economics and Finance」64、Elsevier、2023年)
2020	大島一悟	大阪経済法科大学法学部教授	法律／単独	【雑誌】『 配偶者居住権が債権者等へ与える影響 』(「阪経法論」86、大阪経済法科大学、2022年)
2021	越智砂織	大阪樟蔭女子大学学芸学部准教授	法律／単独	【雑誌】『 金融所得の一体化と損益通算制度：課税と控除の均衡という視点から 』(「大阪樟蔭女子大学研究紀要」12、大阪樟蔭女子大学、2022年)
2022	金賢仙	長野県立大学グローバルマネジメント学部准教授	法律／単独	【雑誌】『 記述情報開示の質の確保と法制度：英国の金融サービス市場法の継続開示制度を中心に 』(「グローバルマネジメント」6、長野県立大学、2022年)
2024	嶋拓哉	北海道大学大学院法学研究科教授	法律／単独	【雑誌】『 わが国は「外国の登記・登録に関する訴訟」に裁判権を行使してはいけないのか？ 』(「北大法学論集」71(5)、北海道大学大学院法学研究科、2021年)
				【雑誌】『 「不動産の権利に関する訴訟」を国際的な法定専属管轄の対象にする必要はないのか？：実効的な領土保全に向けた取組みとして 』(「北大法学論集」72(5)、北海道大学大学院法学研究科、2022年)
				【雑誌】『 Online Service Provider を巡る国際的な法規律：抵触法の視点からの考察 』(「北大法学論集」73(1)、北海道大学大学院法学研究科、2022年)
				【雑誌】『国境を越える営業秘密侵害に関する抵触法的考察』(「ジュリスト」1560、有斐閣、2021年)

助成コード	研究者名	申込時所属	分野／形態	成果物
				【雑誌】『涉外判例研究・英国籍を有する被相続人の本国法及び遺言・相続準拠法』（「ジュリスト」1563、有斐閣、2021年）

以上